

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
 （分担研究報告書）
 施設単位でのがん相談支援センターの周知の取り組み方法の検討：
 院内と地域に向けた周知活動について
 ～日本臨床腫瘍学会を介した調査～

研究分担者 鈴宮 淳司 社会医療法人駿甲会コミュニティーホスピタル甲賀病院（副院長/島根大学名誉教授）

研究要旨

がんの診断後間もない患者を対象として作成された情報提供資材（冊子）『がんと診断されたあなたに知ってほしいこと』の普及の方策を検討するために、日本臨床腫瘍学会会員、全員に本冊子に関するアンケート調査を2022年9月6日から30日までメールにより実施。8412件送付し、回答は442名（回答率5.3%）で33.5%が冊子を知っており、医師345名中32.5%、がん薬物療法専門医36.3%、非専門医27.7%が知っていた。使用している医師は46名で、医師全体の13.3%、知っていると回答した医師中41.1%であった。多くの医療者には本冊子が良くできていると評価されているが、本冊子の知名度、使用度は調査時点では低く、有効活用のためには、知名度をあげる、有用性の認知度を上げるための継続的な方策が必要であることが明らかとなった。

A. 研究目的

本研究班は、がんの診断後間もない患者を対象として作成された情報提供資材（冊子）『がんと診断されたあなたに知ってほしいこと』の普及の方策を提示することも目的のひとつである。本冊子の普及をはかるための方策のひとつとして、日本臨床腫瘍学会会員への本冊子の知名度の調査と認知度向上に向けたアナウンスを目的とする。

B. 研究方法

日本臨床腫瘍学会会員、全員に本冊子に関するアンケート調査を実施。

2022年8月10日 公益社団法人日本臨床腫瘍学会石岡千加史理事長よりアンケート調査の許可。

8月29日 社会医療法人駿甲会コミュニティーホスピタル甲賀病院倫理委員会より承認。

9月6日 学会一斉メール（送付件数8801件、389件エラー、実際の送付件数 8412件）。

9月20日、27日 リマインドメール。

9月30日 アンケート調査終了

（倫理面への配慮）

個人情報保護：アンケート送付は学会の一斉メールシステムで実施、回答は無記名で、個人、施設の設定はできない方法で実施。

アンケート内容は以下である。

必須

先生のことをお教えてください（該当箇所に○をお

付けてください）

- ・ 医師（がん薬物療法専門医）
- ・ 医師（がん薬物療法専門医以外）
- ・ 薬剤師
- ・ 看護師
- ・ その他（記載ください）

「がんと診断されたあなたに知ってほしいこと」の冊子に関する質問です

① この冊子をご存じですか

- ・ 知らない
- ・ 知っている（次の質問①②にご回答ください）

前の質問で「知っている」と回答された方へ質問です。

どのようにしてお知りになりましたか？

「知っている」と回答された方へ質問です。

② 使っていらっしゃいますか

- ・ 使っている
- ・ 使っていないが、今後使う予定
- ・ 今後もし使う予定がない（次の質問にご回答ください）

前の質問で「今後もし使う予定がない」と回答された方はその理由を記載ください

この冊子に関するご意見・感想をお書きください。
 （自由記載）*

C. 研究結果

442人（回答率5.3%）から回答を得た。

1) 冊子の存在を知っている

職種別	総数 (職種全体の%)	知っている (%)	知らない (%)
全体	442	148 (33.5)	294 (66.5)
医師	345 (78.1)	112 (32.5)	233 (67.5)
がん薬物療法 専門医	190 (43.0)	69 (36.3)	121 (63.7)
がん薬物療法 専門医以外	155 (35.1)	43 (27.7)	112 (72.3)
薬剤師	50 (11.3)	13 (26.0)	37 (74.0)
看護師	35 (7.9)	16 (45.7)	19 (54.3)
その他	12 (2.7)	7 (58.3)	5 (41.3)

回答に知らないと記載されていたが、具体的な知った方法が記載されている回答は、パンフレットの存在を知っていても読んだことがないので知らないと回答もしくは☑の間違いと考え、知っていると判断した。

2) 冊子を知った経緯

職種別	総数 (職種全体の%)	HP (%)	紹介 (%)	配置 (%)	アンケート (%)	記載なし・ 不明 (%)
全体	148	33 (22.3)	57 (38.5)	36 (24.3)	14 (9.5)	8 (5.4)
医師	112 (75.7)	20 (17.9)	48 (42.9)	29 (25.6)	9 (8.0)	6 (5.4)
がん薬物療法 専門医	69 (46.6)	14	27	19	3	6
がん薬物療法 専門医以外	43 (38.4)	6	21	10	6	0
薬剤師	13 (8.8)	5 (38.5)	3 (23.1)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)
看護師	16 (10.8)	5 (31.3)	6 (37.5)	4 (25.0)	0	1 (5.4)
その他	7 (4.7)	3 (42.9)	0	1 (4.3)	3 (42.9)	0

HP:ホームページ (HP) とだけ記載の回答は、がん情報サービスのHPと解釈

紹介: セミナー、院内外勉強会、知人、上司、同僚などからの紹介など他者からの紹介すべて含む

配置: 院内・院外を問わず配置されているのを見た場合とした

アンケート: 今回のアンケート

不明: 未記載

3) 冊子の使用状況 (知っている場合のみ)

職種別	総数 (職種全体の%)	使用 (%)	不使用 (%)	使用予定ない /不使用 (%)
全体	148	56 (37.8)	92 (62.1)	15 (24.3)
医師	112 (75.7)	46 (41.1)	66 (58.9)	9 (13.6)
がん薬物療法 専門医	69 (46.6)	34	35	4
がん薬物療法 専門医以外	43 (38.4)	12	31	5
薬剤師	13 (8.8)	1 (7.7)	12 (72.3)	4 (33.3)
看護師	16 (10.8)	9 (56.3)	7 (43.7)	2 (28.6)
その他	7 (4.7)	0	7	-

D. 考察

日本臨床腫瘍学会会員へのアンケート調査の結果、回答総数 442 名で 33.5% の会員が冊子を知っていた。本冊子は医師に使ってもらうことを意図されているが、医師 345 名のうち知っていたのは 32.5% で、がん薬物療法専門医は 36.3%、非専門医は 27.7% であった。本冊子を使用している医師は、46 名で、知っていると回答した医師の中では 41.1% であるが、医師全体の 13.3% であった。使用していないが本冊子を今後使っていきたいと医師を含めた多くの職種が回答しているが、今後も使う予定がないという回答があった。使わない理由はいくつか挙げられているが、本冊子は一般論が多いので、相談支援の活動紹介に使用することにあまり利点を感じないということが挙げられていた。また、カラーコピーできる環境がない、費用が持ち出しになるので使いにくい、URL や QR コードを配布できるテンプレート (名刺サイズ) があれば配布が容易になるという意見もあった。今後、使ってもらうというためには有用な意見で検討すべきと考えた。

冊子の存在を知った方法という質問で、がん情報サービスのホームページ (HP) から冊子の情報を得たのは知っていると回答した 148 名のうち 22.3% で、医師は 17.9% であった。そのため、医師が多く閲覧するがん統計 https://ganjoho.jp/reg_stat/index.html のお知らせ欄を含めた画面構成を検討すべきと思われた。情報源としては、会議、学会、セミナーや同僚・上司の紹介が最多であった。配置を含めがん相談支援センター関連の情報が医療者に関しても重要な

情報伝達の手段であることが再認識された。さらに今回のアンケート調査により本冊子を知ってもらうという意図もあったが、9.5%が本アンケートで知ったと回答した。また知らなかったが、本アンケートに回答し、本冊子を読みたいという回答も数多くあり、本研究のためのアンケート調査は、知名度、認知度を上げる方策として一定の有用性があったと考えた。

今回は本冊子の内容を検討する質問は実施していないが、自由記載の項目を設けた。特になし・未記載の46名を除く396名(95.9%)がコメントの記載をした。多くは本冊子に肯定的なものであったが、内容に関する有用な意見もあった。患者本人だけでなく、家族をはじめとした親しい人たちと患者の関係を強化させる支援も重要という指摘や緩和ケアに関する記載が少ないとの指摘もあり、今後の改訂時に検討する事案と考えられた。

今回の調査で本冊子を知ってもらい、さらに活用してもらうことは、容易でないことが明らかになった。本冊子の有効利用のためには、今まで以上にがん相談支援センターの活用、院内外で機会(学会、緩和ケア研修会、院内研修会・委員会、市民公開講座等)を活用し知名度をあげることに努める、さらに使用している医療者の意見をがん対策推進協議会、がん診療拠点病院のネットワーク協議会などで情報共有をしていくことが有用と考えられる。

E. 結論

がんの診断後間もない患者を対象として作成された冊子の活用は不十分であり、国立がん研究センターを含めた、医療機関、医師・医療者への周知、冊子の有用性などのプロパガンダが必要である。また、利用しやすいように今後の対策を考える必要性がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表 なし

2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし